

資料名	発行者	年・号数
第56回大気環境学会年会 講演要旨集 一般公開プログラム	(公社)大気環境学会	2015年9月15日~17日
STAFFバイオテクノロジー出前講座テキスト集	(社)農林水産先端技術産業振興センター	平成17年11月
STAFF バイオテクノロジー 出張講座テキスト集 遺伝子組み換え食品って	(社)農林水産先端技術産業振興センター	平成17年11月
循環型情報社会の創出を目指した協働的メディア・リテラシー実践と理論に関する研究	(東京大学大学院情報学環) 研究代表者 水越伸	平成17年3月
法と科学のハンドブック	(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 委託研究プロジェクト	2012年8月16日
生活環境中の電磁界リスクとガバナンスについて	(独) 国立環境研究所	2003年9月
GMどうみん議会-RIRiC版GM jury-報告書	「GMどうみん議会報告書」製作委員会	2012年3月30日
1986年伊豆大島噴火30周年事業 記録集	1986年伊豆大島噴火30周年事業 実行委員会	2017年4月
AAAS Atlas of Population&environment FOREWORD BY Peter H.Raven	AMERICAN ASSOCIATION FOR THE ADVANCEMENT OF SCIENCE	2000年
AGENDA FOR RESEARCH ON CHERNOBYL HEALTH TECHNICAL REPORT	ARCH	2013年
Alberto santos-Dumont AND THE INVENTION OF THE AIRPLANE	CBPF	2006年
市民科学者国際会議 会議録 福島第一原発事故の影響の究明と今後の対策の確立のための科学的基盤	CSRPM市民科学者国際会議実行委員会	2012年6月23日,24日
市民科学者国際会議~会議録~放射線による健康リスク~福島「国際専門家会議」を検証する~	CSRPM市民科学者国際会議実行委員会	2011年9月11日,12日
CoRWM報告書 翻訳 放射性廃棄物の安全な管理 CoRWMの政府への勧告	Gordon Mackerron	2006年7月31日
Prudent precaution	Health Council of the Netherlands	2008年
TA Report01 技術の社会的影響評価 フードナノテク	i2ta	2011年2月10日
サプリメント成分としての生理活性物質の安全性リスク評価	IADSA	2006年
サプリメント成分としての生理活性物質の安全性リスク評価	IADSA	2006年
THE OTHER REPORT ON CHERNOBYL(TORCH)	Ian Fairlie, PhD, UK. David Sumner, DPhil, UK	2006年4月
THE FUTURE OF NANOTECHNOLOGY	Nanologue	2015年
Reconstruction of Early Internal Dose in the TEPCO Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Accident	National Institute of Radiological Sciences	2012年
JST委託研究 市民による科学技術リテラシー向上維持のための基礎研究報告書	NPO法人 ガリレオ工房 (財)日本科学技術振興財団・科学技術館 NPO法人 理科カリキュラムを考える会	2008年3月31日
平成19年度 千葉キャリア教育事業報告書 企業と組み立てるキャリア教育-地域産業・研究機関との協同-	NPO法人 企業教育研究会	平成19年度
近代日本の創造史	NPO法人 近代日本の創造史懇話会	2007年3月3号
科学へ~!創刊2号	NPO法人 子どもの科学教育を推進するちきゅうの会	平成18年6月20日

全国科学館 扱いテーマ 調査報告書	NPO法人 市民科学研究室 科学館プロジェクト	2005年11月
地球船 すべての人間活動は、環境運動でありたい。	NPO法人 地球船クラブ	2009年1月8号
三井物産環境基金2011年度震災復興助成事業報告 予想される災害に備えて 被災地の有害物質汚染と放射能汚染調査から学ぶ	NPO法人 有害化学物質削減ネットワーク (Tウォッチ)	2014年9月30日
学ぶキミを引き出す	NPO法人市民科学研究室	2018年10月
学ぶキミを引き出す ファシリテーションブック	NPO法人市民科学研究室	2018年10月
Green Paper on Citizen Science	socientize	2013年9月
Electromagnetic fields	World Health Organization Regional Office for Europe	1999年
日本からのメッセージ:地球温暖化を考えるWorld Wide Views in	World Wide Views in JAPAN実行委員	2009年9月26日
東洋文化 「いのちの安全保障」を提唱する	足利工業大学	平成18年1月25号
原発について考えるためのリアルなヒント集 VOL.2	蟻んこ組	2010年
20才からのライフデザインハンドブック	板橋区女性健康支援センター	2016年4月
外来種と在来種 ~生物多様性と自然共生社会を考える~	一般財団法人 生物多様性保全協会	平成27年11月14日
2015年シンポジウム報告書 都市と地方の「地域の活性化」~コミュニティ再生と地方創生~	一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会	2016年2月号
Actio 内部被ばくの影響を軽視してはならない	一般財団法人アクティオ	2012年12月
J-milk 牛乳・乳製品の知識	一般社団法人 Jミルク	2012年10月
家族住まいるHand Book みんなでもっと健康に	一般社団法人 健康・省エネ住宅を推進する国民会議	平成28年9月25日
家族住まいるHand Book ウイルスと菌のお話	一般社団法人 健康・省エネ住宅を推進する国民会議	平成29年10月27日
平成27年度 再生エネルギー熱利用促進フォーラム パネル展示	一般社団法人 新エネルギー導入促進協	2016年1月21日
電磁界情報センター 10周年記念誌	一般社団法人 電気安全環境研究所	平成30年11月
MOOK医療科学No.5 放射線災害と医療 福島原発事故では何ができて何ができなかったのか	医療科学社	2012年3月20日
2018 CRS報告書 まちづくり・社会活動レポート	医療生協さいたま	2018年10月20日
未来会議INいわき2013	いわき未来会議事務局	2013年476号
環境と公害 自然と人間の共生を求めて	岩波書店	2015年7月25日45号
環境と公害 自然と人間の共生を求めて	岩波書店	2020年10月25日
上関原発計画はどんな姿をしているのか	上関原発計画の根っこを見る会 上里恵子	2022年1月
SDF MOOK 宇宙開発がわかる。	宇宙開発フォーラム実行委員 SDF	2003年
原発震災後の栃木県北に暮らす	宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター 福島原発震災に関する研究フォーラ	2016年3月
栃木県北の被災経験を語る	宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター 福島原発震災に関する研究フォーラ	2016年2月
化学物質と環境との調和をめざす情報誌 化学物質と環境 日本の環境管理制度の10年と今後	エコケミストリー研究会	2006年9月30日79号

個別の学協会における環境教育を共同討議するためのラウンドテーブル 地域で学校で“環境教育を考えよう” 円卓会議開催報告書	エコマテリアル・フォーラム	2005年11月23日
西除川の水害と再生	大阪環境防災ネットワーク	2012年3月第42巻3号
河川を題材とした環境防災教育教材集	大阪環境防災ネットワーク	2010年3月
いのちはぐくむ地球とともに [第3版]	大阪府立泉尾高等学校	2009年3月
2016年度学生実習報告書	お茶の水女子大学	2017年1月
2015年度学生実習報告書	お茶の水女子大学	2016年2月
2013年度学生実習報告書	お茶の水女子大学	2014年1月11日
国立国会図書館調査及び立法考査局	海洋開発をめぐる諸相	2013年3月15日
国立国会図書館調査及び立法考査局	海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政	2013年3月15日
ケータイタワー公害 電磁波問題と反対運動	ガウスネットワーク=高圧線問題全国ネット	2001年4月28日
科学技術社会論学会	科学技術社会論学会 第11回年次研究大会予稿集	2012年11月16日~18日
国立国会図書館調査及び立法考査局	科学技術政策の国際的な動向【資料編】	2011年3月18日
CLSS Etudes 文明研 中間研究報告「エチュードシリーズ」台湾における生殖技術への対応(1)	科学技術文明研究所	2003年4月1号
科学的根拠に基づくシックハウス症候群に関する相談マニュアル(改正新版)	科学的エビデンスに基づく「新シックハウス症候群に関する相談と対策マニュアル(改訂版)」の作成 研究班	平成26年-平成27年
2005国際市民セミナー どうなるEUの新化学物質政策-REACHをめぐる議論と展望-	化学物質汚染のない地球をめざす東京宣言推進実行委員会	2005年9月17日
誰でもすぐ入居できる国営老人村構想	風詠社	2015年5月22日
地震を知ろう	神奈川県温泉地研究所	2007年4月
食生活 2010年5月 VOL104	株式会社 カザン	2010年5月1日
理科教室 創刊50周年	株式会社 日本標準	2008年6月1日
「要支援高齢者の尊厳の実現に係わる連続講座」	株式会社 アイカム	2017年10月4日
地球の未来と環境を考えるフリーマガジン[エバーブルー] 人にやさしい家は、地球にもやさしい。	株式会社 柘出版社	2007年16号
地球の未来と環境を考えるフリーマガジン[エバーブルー] 日本のエコ技術が、世界の環境危機を救う	株式会社 柘出版社	2008年20号
月刊かがくのとも8 いつもとなりにねこじゃらし	株式会社 福音館書店	2013年8月1日
周産期医学 特集東日本大震災と周産期	(株) 東京医学社	2012年3月第42巻3号
NPO/NGO 環境行政改革フォーラム 2003年度総会 「観客民主主義」から「主体的市民」へ	環境行政改革フォーラム	2003年10月11日日~12日
新電力への原発事故損害補償の負担拡大決定過程の分析	環境社会学研究	
ハウシャ線ってなんだろう?	環境省	平成25年4月第2版
自然との共生を目指して	環境省	平成21年3月
熱中症 環境保健マニュアル2018	環境省	2018年
夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン2019	環境省	2019年

感覚環境のまちづくり事例集～こんな“まち”がいい感じ～	環境省水・大気環境局大気生活環境室	平成21年3月
建築ジャーナル8 特集 築地礼讃	企業組合建築ジャーナル	2017年8月号 No.1269
建築ジャーナル 特集:できてますか?電磁波対策	企業組合建築ジャーナル	2005年6月1088号
気候市民会議さっぽろ2020最終報告会	気候市民会議さっぽろ2020実行委員会	2021年3月
北九州博覧祭2001テクニカルガイドブック	北九州博覧祭協会	2001年8月4日
科学技術社会論学会 第16回年次研究大会予稿集	九州大学馬出キャンパス	2017年11月25日・26日
サイコム2016	京都大学 理学研究科 科学ライティング講	2016年
報告書 京都大学 基礎物理学研究所 研究会「電磁波と生体への影響」	京都大学基礎物理学研究所 非平衡系物理学 村瀬雅俊	2003年5月30日～31日
チェルノブイリ事故から25年:将来へ向けた安全性 2011年ウクライナ国家	京都大学原子炉実験所	2016年1月
旧ソ連の原子力開発にともなう放射能災害とその被害規模に関する調査研究	京都大学原子炉実験所	2013年2月
協和発酵キリングループ サステナビリティレポート2009	協和発酵キリン株式会社	2009年10月
協和発酵グループ サステナビリティレポート2007	協和発酵工業株式会社	2007年9月
協和発酵グループ サステナビリティレポート2006	協和発酵工業株式会社	2006年9月
協和発酵グループ サステナビリティレポート2005	協和発酵工業株式会社	2005年7月
協和発酵グループ サステナビリティレポート2005	協和発酵工業株式会社	2005年7月
ソトコト 特集:[保存版]ソトコト的元気NPO大百科!	木楽舎	2005年4月70号
ソトコト5 おすすめの図書館	木楽舎	2013年5月
緊急シンポジウム「プラスチックによる大気と健康への影響」実行委員会	緊急シンポジウム プラスチックによる大気と健康への影響	2003年
暮らしの手帖3号 IHクッキングヒーターと電磁波/上海台所事情	暮らしの手帖社	2003年4月5日
国立国会図書館調査及び立法考査局	国による研究開発の推進-大学・公的研究機関を中心に-資料編	2012年3月16日
国立国会図書館調査及び立法考査局	国による研究開発の推進-大学・公的研究機関を中心に-本編	2012年3月16日
暮らしの手帖3号 IHクッキングヒーターと電磁波/上海台所事情	暮らしの手帖社	2003年4月5日
市民版環境白書2020 グリーン・ウォッチ	グリーン連合	2020年5月30日
市民版環境白書2021 グリーン・ウォッチ	グリーン連合	2021年5月25日
市民版環境白書2022 グリーンウォッチ	グリーン連合	2022年6月1日
市民版環境白書2016 グリーン・ウォッチ	グリーン連合	2016年5月14日
市民版環境白書2017 グリーン・ウォッチ	グリーン連合	2017年
市民版環境白書2019 グリーン・ウォッチ	グリーン連合	2019年5月30日
種と土あつての食卓	クレヨンハウス	2022年2月59号
有機農業を日本の基幹産業にしませんか?	クレヨンハウス	2022年4月60号
食べることは生きること	恵泉女学園大学社会・人文学会	2014年12月19日
科学と人間生活	啓林館	平成28年度用
ちびコト 2006年 2月	月刊ソトコト編集部	2006年2月
ゲノムひろば 最先端の生命科学が大集合2006in東京	ゲノムひろば事務局	2006年

科学技術振興機構・社会技術研究開発センター 公募プログラム 研究領域「社会システム/社会技術論」平成17年度採択課題(研究期間:平成16年12月~平成19年11月) 生活者の視線に立った科学知の編集と実践的活用教育資源としての模擬患者の養成と利用の普及に関する研究 平成6・7年度科学研究費補助金 総合研究(A)研究成果報告書	研究代表:上田昌文 編集:特定非営利活動法人市民科学研究室	2008年3月
ナノテクノロジーが農業・食品分野に及ぼす影響評価と市民的価値の繁栄に関する研究 平成18年度~平成20年度科学研究費補助金(基礎研究(B))研究	研究代表者 大滝純司(筑波大学 臨床医学系 講師)	平成8年3月
「科学技術コミュニケーションの可能性を広げるサイエンスカフェとゲーミングシミュレーションの融合」研究結果報告書	研究代表者 立川雅司 茨城大学農学部	平成21年3月
リスク・コミュニケーションの手法を活用した地域保健医療福祉分野での原子力災害対策の実践的な活動の展開とその検証に関する研究 平成25年度総括・分担研究報告書	研究代表者 山口一郎 国立保健医療科学院	2014年3月
平成26年度総括・分担研究報告書 原子力災害からの回復期における住民の健康を支える保健医療福祉関係職種への継続的な支援に関する研究	研究代表者 山口一郎	2015年3月
社会技術研究システム・公募型プログラム 社会システム/社会技術論域プロジェクト 公共技術のガバナンス:社会技術理論の構築に向けて 研究報告書	研究代表者:藤垣裕子(東京大学大学院 総合文化研究科助教授)	平成17年1月
第7回企画展 こどもの発達と成長	健康と医学の博物館	記載なし
スウェーデン・フランスでは放射性廃棄物の最終処分選定はどのように進められているか-2008年海外視察報告-	原子力委員会委員 松田美夜子	2009年5月
年次報告2018 原子力政策の混迷と原子力市民委員会の取り組み	原子力市民委員会	2019年3月31日
年次報告2016 ますます無理を重ねる原子力政策とその歪み	原子力市民委員会	2016年
原発ゼロ社会への道 2017 脱原子力政策の実現のために	原子力市民委員会	2017年12月25日
年次報告2015 原子力発電復活政策の現状と今後の展望	原子力市民委員会	2015年6月8日
原発ゼロ社会への道 新しい公論形成のための中間報告	原子力市民委員会	2013年10月
老朽化する原発	原子力資料情報室	2005年3月31日
建築ジャーナル 反電磁波講座+ 2016年2月	建築ジャーナル	2016年8月1日
食育フォーラム	健学社	2014年14号
修士学位論文 土壌のアンチモン吸着に関する環境化学研究	広域科学専攻 広域システム科学系 松尾研究室 31-46814 高橋哲也	平成17年
名古屋大都市圏 減災まちづくりビジョン~常に進化する協働型ビジョン~	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター 減災まちづくり研究会	平成28年3月
これからの都市生活を考えていくための新世代コミュニティの研究	公益財団法人 ハイライフ研究所	2012年3月
次世代の都市生活を豊かにする知恵のアーカイブの研究 その2	公益財団法人 ハイライフ研究所	2012年3月
第22回ハイライフセミナー講演録「来たるべきコミュニティへの予兆」-変化への知恵はあるのか-	公益財団法人 ハイライフ研究所	2012年3月
フォーラム講演録 まちをおもしろくするフォーラム~コミュニティにおける「知の創造と発信」~	公益財団法人 ハイライフ研究所	2011年3月
研究報告 これからの都市生活を考えていくための新世代コミュニティの研究	公益財団法人 ハイライフ研究所	2011年3月

研究報告 次世代の都市生活を豊かにする知恵のアーカイブ研究	公益財団法人 ハイライフ研究所	2011年3月
ハイライフ研究 都市圏居住の未来を探る③ 小家族都市を考える	公益財団法人 ハイライフ研究所	2014年3月16号
COMMUNITY EVALUATION&ASSESSMENT コミュニティ再生の“評価基準”策定の研究	公益財団法人 ハイライフ研究所	2014年3月
市民活動アーカイブズ 次世代都市生活を豊かにする知恵のアーカイブの研究	公益財団法人 ハイライフ研究所	2012年3月
研究報告 高齢化と加齢化で進む都市居住の新陳代謝 東京郊外居住の憂鬱 PHASE2	公益財団法人 ハイライフ研究所	2014年3月
第25回ハイライフセミナー 郊外に明日はあるか 持続可能な郊外居住をめざす	公益財団法人 ハイライフ研究所	2014年3月
第26回ハイライフセミナー講演録 幸福って何だ?	公益財団法人 ハイライフ研究所	2014年3月
2020年の都市居住、その佇まいを探る。持続可能な都市居住をめざして	公益財団法人 ハイライフ研究所	2012年3月
がんの予防シリーズ④ 人の放射線発がんの予防	公益財団法人 安田記念医学財団	2013年2月
Proceedings of the 13th Workshop on Environmental Radioactivity	高エネルギー加速器研究機構 放射線科学センター 日本放射線化学会 @放射体・環境放射能分科会	2012年
第14回「環境放射能」研究会 要旨論文集	高エネルギー加速器研究機構 放射線科学センター日本放射線化学会@放射体・環境放射能分科会	平成25年2月26-28日
公開自主講座 宇井純を学ぶ	公開自主講座「宇井純を学ぶ」実行委員会	2007年6月23日
2017~2018年度政策立案ワークショップ(宇宙)の記録	公共圏における科学技術・教育研究拠点(STiPS)	2018年9月
今日に至る医療機器産業の形成過程	公共財団法人 医療機器センター MDSI 医療機器産業研究所	2015年7月16号
月刊地域医学 地域ぐるみの健康づくり戦略	公共財団法人 地域医療振興協会 地域医療研究所	2016年3月30巻3号
生命倫理を公共政策に	公共財団法人 東京財団	2015年5月
核物理から核医学まで	公共財団法人 仁科記念財団	2015年1月55号
50年のあゆみ	公共財団法人 仁科記念財団	2005年12月
学術の動向 特集①:世界のオープンアクセス政策と日本 研究と学術コミュニケーションへの影響 ②福島第一原発事故にともなう放射線健康不安と精神的影響の実態および地域住民への支援	公共財団法人 日本学術協力財団	2014年11月19号
ハイライフ研究	公共財団法人ハイライフ研究所	2011年13号
ハイライフ研究 都市圏居住の未来を探る①「つながり」考	公共財団法人ハイライフ研究所	2012年14号
ハイライフ研究 Report Summary	公共財団法人ハイライフ研究所	2010年12号
日韓市民による世界遺産ガイドブック 「明治日本の産業革命遺産」と強制労働問題の歴史からわれわれは、何を学んだのか?	公財)神戸学生青年センター出版部	2017年11月26日
ひょうごサイエンス・クロスオーバーネットHSCN ひょうごサイエンスフォーラム 2009-報告書-	神戸STS研究会	2015年3月
公益財団法人ハイライフ研究所	高年齢化と加齢化で進む都市居住の新陳代謝 シングル都市居住の行方	2013年3月

福島第一原発事故に際して「避難の権利」確立のために	国際環境NGO FoE Japan	2012年1月
化学汚染のない世界をめざして EUの新しい化学物質規制-REACH 国際市民セミナーの記録	国際市民セミナー実行委員会 編	2005年2月28日
科学技術をめぐる言説論的アプローチの展望	国際基督教大学社会科学研究所	2007年3月
東京大学先端科学技術研究センター	国際ワークショップ「共生のための技術哲	2005年3月12日
日本の科学社技術者展シリーズ第11回 渋川春海と江戸時代の天文学者たち	国立科学博物館	平成27年12月19日～平成28年3月6日
サイエンスウィンドウ 特集 自然の豊かさって何だろう?	国立研究開発法人 科学技術振興機構	2018年4-6春号
もっと知りたい遺伝のこと サイエンスウィンドウ子ども版	国立研究開発法人 科学技術振興機構	平成28年3月
「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域 成果報告書	国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター	記載なし
科学技術に関する調査プロジェクト 調査報告書 科学技術政策の国際的な動向[本編]	国立国会図書館 調査及び立法考査局	2011年3月
科学技術に関する調査プロジェクト[調査報告書] 情報通信をめぐる諸課題	国立国会図書館 調査及び立法考査局	2015年3月
科学技術に関する調査プロジェクト[調査報告書] 情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ	国立国会図書館 調査及び立法考査局	2015年3月
科学技術に関する調査プロジェクト 調査報告書 再生可能エネルギーをめぐる科学技術政策	国立国会図書館 調査及び立法考査局	2014年3月
科学技術に関する調査プロジェクト 調査報告書 再生可能エネルギーをめぐる	国立国会図書館 調査及び立法考査局	2014年3月
2009年度「NPOインターシップ」「NPO入門」成果報告書	国立大学法人 お茶の水女子大学	2009年
基礎科学の広報と報道に関するシンポジウム 集録	国立天文台天文情報公開センター 総合研究大学院大学	2002年12月3日
放射線便利帳 保健福祉職員向け	国立保健医療科学院 生活環境研究部	2014年6月Ver2
放射線便利帳 保健福祉職員向け ステップアップ編	国立保健医療科学院 生活環境研究部	2015年3月Ver1
子どものからだと心白書2004	子どものからだと心・連絡会議	2004年
松下電工汐留ミュージアム	小松義夫・世界のおもしろ住宅	2004年
META PHILOSOPHY CATEGORIZATION	駒宮博男	1998年9月
公益財団法人ハイライフ研究所	コミュニティ再生の「評価基準」策定の研究	2013年3月
ネットワーク社会における生涯学習	財団法人 AVCC高度映像情報センター	2002年
平成22年度社会人講師活用型教育支援プロジェクト あまくま リカちゃん学校へ行こうプロジェクト～社会に生きる技術と学校の出会いを創る～成果報告	財団法人 沖縄県公衆衛生協会	平成23年3月
2002年度 持続可能な社会と地球環境のための研究助成 成果報告論文集	財団法人 消費生活研究所	2003年7月
科学技術と社会・こくみんとの相互の関係の在り方に関する調査	財団法人 政策科学研究所	平成11年3月
平成11年度科学技術振興調整費調査研究報告書 科学技術と社会・国民との相互の関係の在り方に関する調査 (下)	財団法人 政策科学研究所	平成12年3月
財団法人中山隼雄科学技術文化財団 第16回研究成果発表会 予稿集	財団法人 中山隼雄科学技術文化財団	平成21年10月23日
財団法人中山隼雄科学技術文化財団 第17回研究成果発表会 予稿集	財団法人 中山隼雄科学技術文化財団	平成22年10月25日
財団法人中山隼雄科学技術文化財団 第18回研究成果発表会 予稿集	財団法人 中山隼雄科学技術文化財団	平成23年10月24日
栄光の理科学研究所-その歴史と今後の発展-	財団法人 仁科記念財団	2008年11月48号
仁科記念財団 創立50周年記念出版 特別講演 仁科博士とその時代	財団法人 仁科記念財団	2005年9月

平成14年度 生命科学技術をテーマとした博物館活動事例報告書 調査報	財団法人 日本科学技術振興財団	平成15年3月
平成15年度 生命科学技術をテーマとした博物館活動事例報告書 調査報告書	財団法人 日本科学技術振興財団/科学技術館	平成16年3月
都市圏居住の価値を探る 研究報告書	財団法人 ハイライフ研究所	2010年3月
第19回ハイライフセミナー講演録「21世紀の都市型ライフスタイルを考える」～都市の水辺に暮らす・その未来への展望～	財団法人 ハイライフ研究所	2010年3月
わかりやすい放射線と健康の科学	財団法人 放射線影響研究所	2008年7月
科学技術の理解増進活動に関わる実態調査(科学コミュニケーターの現状調査)報告書	財団法人 未来工学研究所	平成21年3月
生活・社会関連科学技術の実態把握と施策展開のための基礎調査	財団法人 未来工学研究所	平成7年9月
社会文化醸成モデルの構築に向けた研究フレームに係る基礎的調査報告書	財団法人 未来工学研究所	平成14年3月
平成12年度経済産業省委託調査 外部評価機関の在り方に関する調査 報	財団法人政策科学研究所	平成13年3月
電磁界問題のより良い理解のために	財団法人電気安全環境研究所 電磁界情報センター	平成20年12月12日
サステナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト	サステナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト	2005年12月
サステナビリティの科学的基礎に関する調査	サステナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト	2006年
公益財団法人ハイライフ研究所	シェア シングル化が進める都市の新しいスタイル	2013年3月
調査研究報告書 人権の視点で考える震災	静岡県人権・地域改善推進会	2021年3月
次世代環境健康学プロジェクト 報告書VOL.1	次世代環境健康学プロジェクト 千葉大学次世代環境健康学センター	平成16年5月
地域発:がん対策市民協働プログラム～地域から生まれる好事例2010～ がん向き合うみんなのチカラ 3年間で3万人の命を救おう	市民医療協議会 日本医療政策機構	2010
地域発:がん対策市民協働プログラム～地域から生まれる好事例2009～ がん向き合うみんなのチカラ 3年間で3万人の命を救おう	市民医療協議会 日本医療政策機構	2009年
平成11年・12年度 科学技術復興調整費調査研究報告書 科学技術会議の活動を中心とした科学技術政策の変遷に関する調査	社団法人 科学技術と経済の会	平成12年9月30日
平成13年度文部科学省委託調査報告書 資源の総合利用に関する調査-千年持続社会の構築に向けた科学技術のあり方に関する調査-	社団法人 資源協会	平成14年3月
平成23年度JMATに関する災害医療研修会	社団法人 日本医師会	平成24年7月
技術倫理と社会 第2号	社団法人 日本技術士会中部支部 ETの	2007年2号
平成12年度三菱財団社会福祉事業並びに研究補助事業報告書 重度筋ジストロフィー患者の自動車運転に対する規制の緩和を求める調査研究と社会啓発事業-ヨシを運転させるベンチャー-	社団法人 日本筋ジストロフィー協会	平成12年
2010年度 民法連 メディアリテラシー実践プロジェクト 報告書	社団法人 日本民間放送連盟	2011年11月
2009年度 民法連 メディアリテラシー実践プロジェクト 報告書	社団法人 日本民間放送連盟	2010年7月
2008年度 民法連 メディアリテラシー実践プロジェクト 報告書	社団法人 日本民間放送連盟	
2007年度 民法連 メディアリテラシー実践プロジェクト 報告書	社団法人 日本民間放送連盟	2008年3月

2006年度 民法連 メディアリテラシー実践プロジェクト 報告書	社団法人 日本民間放送連盟	2007年3月
2002年度 民法連メディアリテラシー・プロジェクト 研究報告書	社団法人 日本民間放送連盟 東京大学大学院情報学環 メルプロジェクト	2003年3月
湘南科学史懇話会通信 「<主体>の世界遍歴」をめぐって	湘南科学史懇話会	2007年8月31日14号
実践的な在野学の冒険 湘南科学史懇話会の歴史	湘南科学史懇話会 熊野修治	2016年10月30日
食品と放射能Q&A	消費者庁	平成25年9月2日
本当に安全?本当に必要?新東京タワー	新東京タワー(すみだタワー)を考える会	2006年10月28日
第1回 未来学フォーラム(新日本未来学会2007年度未来研究発表会)資料	新日本未来学会	2007年11月10日
かさこマガジン 無料配布 好きを仕事にする独立起業の教科書	好きを仕事にする大人塾=かさこ塾塾長か	2018年1月8号
ずっとこれからも	鈴木賀世子	2017年2月20日
つながる いのちパート3	スタジオ・リーフ	2005年5月15日
生活と自治1 協同組合の可能性	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	2021年1月1日
生活と自治2 暮らしの場としての地域、これからの居場所づくり	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	2021年2月1日
生活と自治3 東日本大震災から10年 -あの日が「いま」に語りかける-	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	2021年3月1日
NIRA研究報告書 わが国の政策決定システムに関する研究(第Ⅱ期)(上)	総合研究開発機構	平成12年3月25日
「学問と社会のあり方」研究会 第1回研究会「日本と世界の現状」記録集	総合地球環境研究所 研究推進センター	2007年2月1日
東京大学グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力研究教育研究イニシアチブ」	第1回原子力社会論・公開ワークショップ議事録「リスクガバナンスの諸課題～原子力、医療、食品の観点から～」	2009年2月
東京大学グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力研究教育研究イニシアチブ」	第1回原子力社会論・専門家ワークショップ議事録「原子力工学者にとっての社会リテラシーとは?」	2010年11月
公益財団法人ハイライフ研究所	第24回ハイライフセミナー講演録	2013年3月
第28回日本医学会総会 医学教育史展 歴史でみる・日本の医師のつくり方	第28回日本医学会総会	2011年
東京大学グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力研究教育研究イニシアチブ」	第2回原子力社会論・公開ワークショップ議事録「市民参加と高度科学技術-高レベル放射性廃棄物処分の問題を題材に」	2009年11月
東京大学グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力研究教育研究イニシアチブ」	第2回原子力社会論・公開ワークショップ議事録「市民参加と高度科学技術-高レベル放射性廃棄物処分の問題を題材に」	2009年11月
化学汚染から子どもを守る	ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議	2003年
公害はなぜ止められなかったか?	ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議	2005年6月11日
国民会議ブックレット③ 知らずに使っていませんか?-家庭用品の有害物質-	ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議	2004年9月11日
化学物質過敏症 治療・研究の最前線	ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議・CSプロジェクト編	2010年7月
徹底討論会「ダイオキシン 神話の終焉」をめぐって「ダイオキシン」は安全か-報告書 討論の全記録-	ダイオキシン関西ネット	2004年2月14日
第55回大気汚染測定調査結果報告	大気汚染測定運動東京連絡会	2005年4月2日
授業に活かす科学史26のエピソード 日本科学史学会編	大日本図書	記載なし

平成18年度科学技術振興調整費 ナノテクノロジー影響の多領域専門家パネル ナノテクノロジーの技術アセスメントとコミュニケーションの検討 成果報	代表 黒田光太郎(名古屋大学大学院工学系研究科)	2007年3月
東電原発事故の放射能と健康被害わかっていることも、わからないことに	高木学校	2017年10月21日
高木学校20周年記念資料集 市民科学への道	高木学校	2018年12月
原発事故10年 終わらない放射線被害	高木学校	2021年2月28日
東電原発事故の放射能と健康被害 2017年10月21日	高木学校	2018年3月27日
常態化する“緊急時”低線量被ばく対策 2019年10月14日	高木学校	2020年7月31日
第13回市民講座報告集 やめられない、とまらないがん検診	高木学校	2010年1月30日
高木学校第20回市民講座報告集 原発事故 いのちと暮らしを守っていくため	高木学校	2017年3月
高木学校20周年記念資料集—市民科学への道—	高木学校	2018年12月
脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル報告書	脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル実行委員会	2019年10月
東日本大震災・原発事故 伊達市3年の記録 Date City Report since2011.3.11	伊達市	2014年6月
2019年度総会 主要農作物種子法廃止施行後の措置に関するアンケート結果	たねと食とひと@フォーラム	2019年12月
市民が迫ったゲノム編集の規制とは(環境への影響・食の安全安心)	たねと食とひと@フォーラム	2019年3月25日
食べもの通信	食べもの通信社	2004年5月399号
食べもの通信	食べもの通信社	2016年2月号
食べもの通信	食べもの通信社	2014年9月号523号
食べもの通信	食べもの通信社	2016年3月号541号
食べもの通信	食べもの通信社	2017年3月号553号
食べもの通信	食べもの通信社	2017年11月号561号
小さな命の意味を考える	小さな命の意味を考える会／一般社団法人 スマートサバイバープロジェクト	2015年3月14日
公開討論会「高レベル放射性廃棄物の地層処分を考える」全記録	地層処分問題研究グループ	2000年10月21日
「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」批判	地層処分問題研究グループ<高木学校+原子力資料情報室>	2000年7月20日
「重要政策課題への機動的対応の推進」プログラム 「意識の先端的脳科学がもたらす倫理的・社会的・宗教的影響の調査研究」研究期間平成19年度	中核機関名:京都大学 研究代表名:福山秀直	平成19年
携帯電話タワー周辺に及ぼす電磁波の健康影響	中継塔問題を考える九州ネットワーク	2005年8月10日
東京新聞サンデー版 みんなが使いやすいユニバーサルデザイン	中日新聞東京本社	617号
東京新聞サンデー版 世界の豆食文化	中日新聞東京本社	616号
東京新聞サンデー版 高速・大量輸送の主演新幹線	中日新聞東京本社	565号
東京新聞サンデー版 飲み水の実態	中日新聞東京本社	566号
東京新聞サンデー版 世界のCOM事情	中日新聞東京本社	627号
東京新聞サンデー版 小麦の世界	中日新聞東京本社	648号
東京新聞サンデー版 世界に広がる日本のオリジナル料理みそ汁	中日新聞東京本社	672号
東京新聞サンデー版 氾濫する食情報と弊害	中日新聞東京本社	677号
ARENA2018	中部大学	2018年21号

帝京大学総合博物館企画展 帝京大学医真菌研究センター創設35周年記念「カビ展」ー医真菌学研究への誘いー	帝京大学総合博物館	2018年6月18日
電気新聞特別号 低線量放射線の健康影響～がんリスクはるか？～ 電力中央研究所・国際シンポジウムから	電気新聞総合メディア局	2003年12月
電磁波の健康影響を考えるシンポジウム報告書	電磁波から健康を守る百万人署名連絡会	2008年
電磁波の健康影響を考えるシンポジウム報告書	電磁波から健康を守る百万人署名連絡会	2008年10月
未来のモビリティは、すでにここにある	電通国際情報サービス オープンイノベーションラボ	2017年30号
生活者ネットワークのしごと 2021年版 都政を変える	東京・生活者ネットワーク	2021年5月25日
技術文化論業	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 経営工学専攻 技術構造分析講座	2009年12号
高木兼寛の生涯	東京慈恵会医科大学史料室	記載なし
公開シンポジウム テクノロジーアセスメントの実践とわが国における制度化の課題	東京大学 公共政策大学院 科学技術と公共政策研究ユニットI2TAプロジェクト	2010年8月30日
IR35/TIGS 叢書No.1 地球温暖化懐疑論批判	東京大学 サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 地球持続戦略研究イニシアティブ (TIGS)	2009年5月14日
小学生からわかる光の世界 ニュートン・アインシュタイン・現代	東京大学 大学院文化総合研究所・教養学部 自然科学博物館	2006年10月
東京大学科学技術インタープリター養成プログラム 2005-2009	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム	2010年3月
公開シンポジウム 科学技術プロセスのオープン化 テクノロジーアセスメント (TA)の新たな潮流とわが国での制度化	東京大学公共政策大学院 科学技術と公共政策研究ユニット I2TAプロジェクト	記載なし
文部科学省科学技術振興調整費「安全・安心な社会を実現する科学技術人材養成」プロジェクト 2005年度・2006年度 ジャーナリストコース講義録	東京大学最先端科学技術研究開発センター 御厨研究室	2008年3月17日
シリアスゲームを利用した生活習慣病対策健康行動変容メカニズムの解析	東京大学大学院 農学生命科学研究科 獣医学専攻 博士課程 科学技術インタープリター養成プログラム11期生 日本学術振興会特別研究員 江頭真宏 指導教員 孫大	2017年3月
physics Lab.2007	東京大学理学部物理学科2007年度五月祭 physics Lab.2007	2007年
ILLUME 化学における実験:その発想:洞察・創造性	東京電力株式会社 販売営業本部 省エネルギー推進グループ	2006年VOL.18No.1第35号
ILLUME いま大きく展開する-数学ってなに?	東京電力株式会社 販売営業本部 省エネルギー推進グループ	2005年VOL.17.No.2第34号
伊豆大島 防災の手引(火山編)	東京都大島町 防災対策室	2018年6月
シンポジウム 微小粒子物質 (PM2.5) の現状と今度の課題	東京都環境局・環境省・(社)大気環境学	平成22年10月22日
食用油	東京都消費生活総合センター活動推進課	2003年3月
休日の都心サイクリングを楽しむために 自転車をとりまく環境を考える	東京を自転車で走る会	2006年3月

マイクロ波の生体への相互作用 植物研究第82巻1号	東北大学大学院理学研究科物理学専攻 本堂毅	2004年4月号
春季討論集会(2013)予稿集～分野ごとのリスク認識と管理目標の現状と課題～	特定非営利活動法人 化学生物総合管理 学会事務局	2013年3月1日
放射能と闘う人々と共に JANIC福島事務所 活動の記録2011-2014	特定非営利活動法人 国際協力NGOセン ター(JANIC)	2014年3月25日
富岡町次世代継承聞き書きプロジェクト おせっぺ とみおか	特定非営利活動法人 とみおか子ども未来 ネットワーク	2017年
どうする日本の化学物質管理 シンポジウム記録集	特定非営利活動法人 有害化学物質削減 ネットワーク(Tウォッチ)	2006年9月9日
葉っぱはどうして緑色なの? 2010年度版	独立行政法人 科学技術振興機構	平成22年6月10日
科学技術未来戦略ワークショップ「安全・品質を担保するための食成分・機能 情報の定量化」-10年後の消費社会へ向けて-報告書	独立行政法人 科学技術振興機構 研究開 発戦略センター	平成20年12月26日
政策形成における科学と政府の行動規範について-内外の現状に関する中間 報告-	独立行政法人 科学技術振興機構 研究開 発戦略センター	2010年7月
エビデンスに基づく政策形成のための「科学技術イノベーション政策の科学」 構築-政策提言に向けて-	独立行政法人 科学技術振興機構 研究開 発戦略センター	2009年9月
調査報告書 政策形成における科学の健全性の確保と行動規範について	独立行政法人 科学技術振興機構 研究開 発戦略センター	平成23年5月
2010年度活動報告書 科学技術と社会の相互作用	独立行政法人 科学技術振興機構 社会技 術研究開発センター	2010年
関与者の拡大と専門家の新たな役割 科学技術と社会の相互作用 「科学技 術と人間」領域成果報告書	独立行政法人 科学技術振興機構 社会技 術研究開発センター	2013年3月
社会技術研究開発事業 「社会システム/社会技術論」領域シンポジウム(平 成15年度採択課題研究修了報告)研究報告 予稿集	独立行政法人 科学技術振興機構 社会技 術研究開発センター	2006年11月29日
第2回「脳神経科学と倫理」ワークショップ <子どもをめぐる脳科学研究と関 連諸領域の対話-乳幼児の発達研究を通して考える脳神経倫理学->報告書	独立行政法人 科学技術振興機構 社会技 術研究開発センター 「脳科学と社会」研究 開発領域	
科学技術と社会の相互作用 2008年度 活動報告書	独立行政法人 科学技術振興機構 社会技 術研究センター	2008年
2009年度活動報告書 科学技術と社会の相互作用	独立行政法人 科学技術振興機構 社会技 術研究開発センター	2010年3月5日
「わが国の国際貿易に隠れたマテリアルフローと環境負荷に関するワーク	独立行政法人 国立環境研究所	平成18年2月27日
ナノテクノロジーと社会に関するフォーカス・グループ・インタビュー調査報告書	独立行政法人 産業技術総合研究所 ナノ テクノロジー研究部門 藤田康元・草深美 奈子・阿部修治	2006年11月
電波の安全性に関する国際ガイドライン	独立行政法人 情報通信研究機構	平成18年11月8日
第29回 土・水研究会資料 福島第一原子力発電所事故による農業環境の 放射線汚染-この一年の調査・研究と今後の展望-	独立行政法人 農業環境技術研究所	平成24年2月22日

写真でみる災害年表と研究所の沿革	独立行政法人 防災科学技術研究所	平成21年3月27日
電離放射線の線源、影響及びリスク 原子放射線の影響に関する国連科学委員会 UNSCEAR 2013年報告書 第Ⅱ巻 子供の放射線被ばくによる影響にかんする科学的知見 科学的附属書B:子供の放射線被ばくの影響(抜粋)	独立行政法人 放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 発達期被ばく影響研究プログラム	2013年
科学技術政策研究所および独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの共催による講演会 講演録 テクノロジーアセスメント(TA)の意義と制度化の必要性:欧米日の経験から学ぶ	独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター	2008年11月
社会技術研究開発事業「社会システム/社会技術論」領域シンポジウム(平成16年度採択課題研究修了報告)研究報告 予稿集	独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター	2007年12月18日
福島第1原子力発電所事故に対する対策について(参考提言を中心に)報告	内閣官房参与 小佐古敏荘	平成23年4月27日
デンジレンジャーVSダイゼンジャー	中井書店	2015年8月3日
翻訳 広島・長崎 マンハッタン管区原子爆弾調査団最終報告書1946年4月19日	長崎大学医学部附属原爆後障害医療研究施設内翻訳グループ	平成14年3月31日
全国学校給食を考える会	夏期学校給食学習会報告集2005	2006年3月18日
ゆたかで楽しい海洋観光の国へ、ようこそ!	七つ森書館	2016年7月
屋上菜園エコライフ	七つ森書館	2006年9月
エクアドル環境読本	ナマケモノ倶楽部	2002年3月1日
子どもの難病シンポジウム 生き残るためにそなえる	難病のこども支援全国ネットワーク	2019年6月8日
日本総研ワーキングペーパー 福島県「県民健康管理調査」は国が主体の全国的な“健康支援”推進に転換を	日医総研(日本医師会総合政策研究機構)	平成25年4月280号
日本総研ワーキングペーパー 原子力発電所災害による全国的な緊急被ばく医療対策に関する研究	日医総研(日本医師会総合政策研究機構)	平成25年7月290号
日本総研ワーキングペーパー 福島県原子力災害に対する損害賠償と復旧・復興のあり方に関する研究	日医総研(日本医師会総合政策研究機構)	平成24年4月257号
FIRST PROGRAM 最先端研究開発支援プログラム 成果ダイジェスト 30人が創る日本の最先端科学技術	日経BPコンサルティング	2014年2月28日
酒の誕生 人間との長くて深い仲	日経ナショナル ジオグラフィック社	2017年2月号
90億人の食	日経ナショナル ジオグラフィック社	2014年5月
ヘンプがわかる55の質問	日本麻協会	2000年11月20日
災害医療と医師会	日本医師会	平成23年度
放射線の生物学史	日本科学史学会生物学史分科会 生物学史研究	2012年9月87号
2015年度日本未来学会年次大会 大会テーマ:「人間に未来はあるか?」	日本科学未来館	2015年11月22日
日本科学未来館・展示活動報告書Vol.8 国際的政策決定プロセスへの市民コンサルテーションの試み「世界市民会議World Wide Views~生物多様性	日本科学未来館	2014年3月8号
日本学術会議トキシコロジー分科会シンポジウム PM2.5とナノ粒子-微小粒子の健康影響とその対策を考える- 講演要旨集	日本学術会議トキシコロジー分科会	2014年9月6日
「現場からの技術者論理システム」グループ研究成果報告書	日本学術振興会 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業	2008年3月

建築雑誌 特集:福島と建築学	日本建築学会	2013年1月128集1640号
月刊エネルギー 特別版 放射線はどんなに微量でも危ない?低線量放射線の防護と生体影響 電力中央研究所シンポジウムから	日本工業新聞社 月刊エネルギー編集部	2002年
住宅会議104	日本住宅会議	2018年10月
住宅会議105	日本住宅会議	2019年2月
魚を楽しく食べ続けたい	日本消費者連盟	2008年6月8日
日本食品工学会春季講演会/フォーラム2010	日本食品工学会、ISFANS	2010年
第1回自然再生講習会「あなたもできる自然再生:生態学の視点から」	日本生態学会(生態系管理専門委員会)	2009年8月1日
DOME ミュージアム・マガジン・ドーム 特集:ドキュメント川崎市民ミュージアム改革の行方	日本文教出版	平成16年77号
団地から日本の未来が見えてくる	日本未来学会	2014年2月15日
2015年度 日本未来学会年次大会 発表資料集 大会テーマ:「人間に未来はあるか?」	日本未来学会	2015年11月22日
法と民主主義 原発災害を絶対に繰り返させないために	日本民主法律家協会	2013年476号
第30回日本臨床環境医学会学術集会 医工学から室内環境を紐解く	日本臨床環境医学会	2022年6月25日-26日
市民公開講座 子どもの健全な発達と成長のために大事なことは	日本臨床環境医学会環境過敏症分科会、室内環境学会環境過敏症分科会、生活環境と健康研究会	2019年9月16日
臨床環境医学「第22回日本臨床環境医学会学術集会」	日本臨床環境医学会事務局	2013年22号
高木仁三郎市民科学基金 10年のあゆみ	認定NPO法人 高木仁三郎市民科学基金	2010年10月8日
高木仁三郎市民科学基金 NPO法人設立 15周年公開フォーラム 高木基金の15年を振り返り市民科学の可能性を展望する	認定NPO法人 高木仁三郎市民科学基金	2016年9月10日
学校法人 多摩美術大学 須永研究室	ネットワークによる市民芸術創出プラットフォームの具体化に向けた調査	2006年3月31日
ねりまの農業	練馬区都市農業担当部 都市農業課	2019年11月
NPO法人ピースデポ	年鑑 核軍縮と非核自治体・2002	2002年7月29日
科学・技術と社会の会	年報 科学・技術・社会	2011年6月30日
原発メーカー訴訟	野副達司(原告)	2014年1月30日
理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター(CDB)	発生と再生	2006年5月20日
パルシステム 食育ハンドブック【入門編】	パルシステム生活協同組合連合会 運営部	2006年3月31日
防災科学技術研究所	東日本大震災調査報告書	2012年3月11日
長崎医科大学と原爆-被爆60周年記念雑-	被爆60周年記念事業実行委員会 長崎大学大学院医科薬学総合研究科 原爆後障害医療研究施設 長崎医学同窓会	平成18年3月
日本の技術者制度変革の停滞と混乱~その問題分析と解決策の提示~	比屋根均	
共生のひろば 人と自然からのメッセージ	兵庫県立人と自然の博物館 ひょうごサイエンス・クロスオーバーネット	2010年3月5号
共生のひろば 人と自然からのメッセージ	兵庫県立人と自然の博物館 ひょうごサイエンス・クロスオーバーネット	2011年3月6号

ひょうごサイエンスフォーラム 2010 報告書	ひょうごサイエンス・クロスオーバーネットワーク事務局 (JST地域ネットワーク支援事業)	2010年12月18日
びよんどネット	びよんどネット14年の足あと	2021年10月20日
2019年度調査研究報告書 自然エネルギーからみる青森の再生可能性	弘前大学人文社会科学部地域行動コース	2020年2月
広島平和記念資料館資料調査研究会 研究報告	広島平和記念資料館資料研究会	平成23年5月7号
「コミュタン福島」は3.11以降の福島をどう伝えているのか	フクシマ・アクション・プロジェクト事務局	2018年3月11日
平成25年度 放射線等に関する指導資料 ふくしまからはじめよう。	福島県教育委員会	平成26年3月
平成25年度放射線教育推進支援事業 放射線等に関する指導資料第3版	福島県教育委員会	平成26年3月
平成26年度放射線教育推進支援事業 放射線等に関する指導資料[第4版]	福島県教育委員会	平成27年3月
原発事故広域避難者の発言を用いた質的統合法(JK法)	福島大学つくしまふくしま未来支援センター 地域復興支援部門 佐藤彰彦	2014年3月
福島10の教訓	福島ブックレット委員会	2015年3月11日
子どもたちの未来を守ろう!広がる子どもたちの内部被ばく-その低減のために 続・子どもたちの尿検査から見えて来たもの	福島老朽原発を考える会(フクロウの会)	2012年4月13日
近代医学のヒポクラテスたち	文京ふるさと歴史館	平成24年
修士学位論文 科学雑誌における「科学」イメージの生成と変容	平成15年度 学際情報学コース 学生証番号26113 高重治香 指導教官 水越伸	平成15年
社団法人 日本航空宇宙工業会	平成15年度 日本の宇宙政策課題解決のための調査検討(スペースポリシー委員)	2004年3月
科学技術社会論学会第5回 年次研究大会予稿集	北海道大学	2006年11月11日-12日
SCOPE 生命の楽譜	北海道大学 科学技術コミュニケーター養成ユニット(CoSTEP)	2010年2月27日
イギリスと日本の現状と展望	北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット(杉山滋郎代表)	2006年1月23日-24日
電離放射線と健康	北海道大学スラブ研究センター	2013年12月
北大の現場感覚。	北海道大学総務部広報課	2010年2月39号
あなたの体の中の遺伝子は誰のものですか?	マッカーティン・ポール	2019年6月
水の文化 特集 水が語る佐渡	ミツカン水の文化センター	2019年61号
水の文化 特集 水の守人	ミツカン水の文化センター	2018年11月60号
水の文化 特集 水が語る佐渡 No.61	ミツカン水の文化センター	2019年2月
水の文化 特集 桶・樽のモノ語り No.63	ミツカン水の文化センター	2019年11月
水の文化 特集 水の守人 No.60	ミツカン水の文化センター	2018年11月
水の文化 特集 再考 防災文化 No.62	ミツカン水の文化センター	2019年7月
水の文化 特集 釣りの美学-静寂と興奮の狭間で No.59	ミツカン水の文化センター	2018年6月
水の文化 雨に寄り添う傘 No.50	ミツカン水の文化センター	2015年6月
水の文化 雲をつかむ No.56	ミツカン水の文化センター	2017年6月
水の文化 水による心の回復力 No.51	ミツカン水の文化センター	2015年10月
Studies生命・人間・社会 越境性大気汚染に対処するための環境外交-ヨーロッパの教訓と東アジアのこれから-	三菱化学生命科学研究所 社会生命科学研究室	2001年5号

低周波音問題研究 第1号	緑陽社・未来文化研究室	2006年11月26日
低周波音問題研究 第2号	緑陽社・未来文化研究室	2007年1月11日
低周波音問題研究 第3号	緑陽社・未来文化研究室	2007年7月29日
孤立しないで、生きる ～被災地の仲間とつながろう～	三好誠三	2011年3月11日～2012年3月30日
民族文化映像研究所 作品総覧	民族文化映像研究所	1996年3月
CITIZENS' RADIATION DATA MAP OF JAPAN	みんなのデータサイト出版	2019年9月21日
「生めよ増やせよ」から「生むな、ふやすな!」へ、そして…	むらき数子	2021年10月1日106号
「東日本大震災・原発事故以後の生活と環境意識についての調査」報告書ー環境リスク認知の環境社会学	明治大学文学部心理社会学科 寺田研究室	2014年3月
「日本、台湾、韓国における環境リスク意識の国際比較調査」報告書ー環境リスク認知と環境正義の問題フレームー	明治大学文学部心理社会学科 寺田研究室	2019年3月
かえせ飯館村 飯館村民損害賠償等請求事件 申立書等資料	飯館村民救済申立団 飯館村民救済弁護	2014年12月
東京大学医学部五月祭企画 医へのいざない	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2017年
モバイル社会の視点から未来を探求する Mobile Society Review 未来心理 ヒト*デバイス変容するシステム	モバイル社会研究所	2008年3月25日11号
放射線について考えてみよう 小学生のための放射線副読本	文部科学省	平成23年10月
科学技術基本計画ヒアリング	文部科学省 科学技術・学術制作局	平成21年12月
科学技術研究所 講演録-88 化学と社会 化学に対する信頼確保策からITERの必要性まで デイビッド・キング英国政府首席科学顧問 兼 科学技術	文部科学省 科学技術・学術政策局 科学技術政策研究所第2調査研究グループ	2002年7月
～科学技術週間シンポジウム～科学技術の力による輝きのある日本の実現に向けて[資料集]	文部科学省 科学技術・学術政策局 計画官付	平成22年4月17日
調査資料-91 科学系博物館・科学館における科学技術理解増進活動について 国立教育政策研究所・科学技術政策研究所共同研究「これからの研究開発と人材養成等の諸政策の連携・統合に関する調査研究」	文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ 第2調査研究グループ 渡辺政隆 小泉勝利 小嶋典夫 今井寛 平野	2002年12月
我が国の科学雑誌に関する調査	文部科学省 科学技術政策研究所 第2研究調査研究グループ	2003年5月
化学技術政策研究所 講演録-285 「化学技術コミュニケーション」再考～メディアを介した科学技術の議題構築に向けて～ 早稲田大学政治学研究科ジャーナリズムコース 准教授 田中幹人	文部科学省 科学技術政策研究所 第2調査研究グループ	2012年2月
調査資料-99 科学館等における科学技術理解増進活動への参加が参加者に及ぼす影響について-科学技術館サイエンス友の会・日本宇宙少年団を例	文部科学省 科学技術政策研究所 第2庁舎研究グループ 大沼清仁 中村隆史 今	2003年11月
調査資料-210 大学の地域社会貢献としてのサイエンスショップの研究	文部科学省 科学技術政策研究所 第2調査グループ 額賀淑郎	2012年5月
豪華書籍「日本大地図」明治40年新訂版 京都市街地図	ユーキャン出版事業部	記載なし
ローレルカンダイジ602号室の低周波音調査 調査報告書	有限会社ユーエスラボ	平成14年4月
第17回英国科学実験講座 クリスマス・レクチャー2006「食物の秘密」	読売新聞社、ブリティッシュ・カウンシル	2006年
特定非営利活動法人 国際理解教育センター(ERIC)	リスクに焦点	2012年4月22日
特定非営利活動法人 国際理解教育センター(ERIC)	リスクに焦点(英語版)	2012年4月22日
インキュビー	リバネス出版	2009年9月07号

チビコト 2004年 10月	リビング・サイエンス・ラボ	2004年10月
龍谷大学大宮図書館2015年度特別展観 むかしの科学あれこれ	龍谷大学大宮図書館	2015年10月
「伝統的建造物群保存地域区における総合防災事業の開発」プロジェクト	歴史的町並みを譲り、ヒトもマチも輝き続けるための、地域デザイン雑記帳	2016年3月18日
月刊むすぶ	ロシナンテ社	2008年12月455号
月刊むすぶ	ロシナンテ社	2009年1月456号
大阪大学コミュニケーションデザイン・センター	ロボット社会実証実験のための外部評価の方法の確立及びガイドラインの作成	2007年3月
花伝社のあゆみ	花伝社	2012年7月
「学問と社会のあり方」研究会 第2回-第10回研究会 記録集	総合地球環境研究所 研究推進センター	2007年5月24日~2008年3月6日
ぎんなん特別号 放射線を考える Radiation Basics	東京大学教育学部附属中等教育学校PTA	2011年6月
東京大学科学技術インタープリター養成プログラム 修了論文集 2008年度修了	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム	2009年5月
東京大学科学技術インタープリター養成プログラム 修了論文集 2006-2007	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム	2006年2007年
東京大学科学技術インタープリター養成プログラム 修了論文集 2010年度修了	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム	2010年
東京大学科学技術インタープリター養成プログラム 修了論文集 2009年度修了	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム	2009年
東京大学科学技術インタープリター養成プログラム 修了論文集 2013年度修了	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム	2013年
最終講義を終えて 40余年の教育研究活動をふりかえって-母乳汚染のない社会にしたい-	北條祥子(尚絅学院大学名誉教授・前総合人間科学部生活環境学科教授)	2011年6月30日
シリーズ甲状腺・広島からVOL.1 放射線被爆と甲状腺がん-広島、チェルノブイリ、セミパラチンスク-	溪水社	2011年8月20日
《研究ノート》東京電力改革・IF問題委員会の分析		2020年
水の文化 特集 日々、拭く。No.58		2018年2月
労災疾病臨床研究事業費補助金 緊急被ばく医療が必要とされるような事故発生時におけるトリアージのための線量評価手法の確立に関する研究 総合		2018年3月
労災疾病臨床研究事業費補助金 緊急被ばく医療が必要とされるような事故発生時におけるトリアージのための線量評価手法の確立に関する研究 平成29年度総括・分担報告書		2018年3月
エクセルギー・質量解析にもとづく新しい環境負荷評価法の開発 平成17年度~平成18年度科学研究費補助金研究成果報告書課題番号 17656296		